

第15回名古屋ビジネスセミナーを開催

●大学院経済学研究科

大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センターは、11月13日(火)、日本経済新聞社名古屋支社会議室において、経済学部同窓会である社団法人キタン会との共催により、第15回名古屋ビジネスセミナーを開催しました。同セミナーは、大学院経済学研究科と緊密に協力しつつ領域横断型の研究を開拓し、その成果を広く社会に還元すること



講演する榊田支店長

を任務とする同センターが、地域に開かれた研究活動を推進するため開催しているもので、今回は、榊田誠希日本銀行名古屋支店長を講師として迎えました。

佐藤宣之国際経済政策研究センター教授の司会のもと、木村経済学研究科長による開会あいさつに続いて、榊田支店長より「最近の金融経済情勢について」と題して講演がありました。榊田支店長は、70名近い聴衆を前に、国内の生産・輸出・設備投資・消費・雇用等の動向に加え、最近の欧州債務問題、米国・中国の経済動向、更にはデフレ脱却に向けた日本銀行の最近の取り組みについて、ユーモアも交えながらわかりやすく説明しました。特に当地経済に関連して、エコカー補助金終了後の反動減は短いのではないかと、住宅・個人消費など自動車以外の内需には一定の底堅さがあるのではないかと、自動車の輸出先となる海外経済は来年度以降緩やかな回復が期待されるのではないかとといった説明があり、聴衆の関心をひいていました。最後に、多和田同センター長が閉会あいさつを行い、終了しました。

アンケートからは聴衆の高い関心がうかがわれ、今後も、時宜にかなったテーマのもと、定期的に、産学官の幅広い分野の講師を募って開催する予定です。